



## 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東大

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三野 哲治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 平松 和憲

TEL 078-265-3000

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(記載金額は表示単位未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	424,514	19.0	28,640	190.0	25,311	—	14,036	—
21年12月期第3四半期	356,662	—	9,875	—	766	—	△1,999	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	53.50	—
21年12月期第3四半期	△7.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	597,774	207,632	31.0	706.14
21年12月期	613,230	209,052	30.5	712.91

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 185,250百万円 21年12月期 187,027百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	10.00	—	8.00	18.00
22年12月期	—	8.00	—		
22年12月期(予想)				8.00	16.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	14.4	36,000	25.3	32,000	59.8	14,000	54.0	53.36

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期3Q	263,043,057株	21年12月期	263,043,057株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	702,151株	21年12月期	699,745株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期3Q	262,342,254株	21年12月期3Q	262,345,341株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）の世界経済は、中国やインドなど新興諸国では引き続き好調な内需を背景に順調な経済成長が続きましたが、欧米諸国では各国政府の需要刺激策の効果が一巡し、下期に入って景気の減速が懸念され始めました。

わが国経済につきましては、輸出の回復により設備投資が増加し、政府のエコカー減税やエコポイント制度などの諸政策が個人消費を刺激したことで、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、新興国市場を中心とした需要の増加に加え、国内では政府の新車購入支援策の効果もあり、自動車生産台数が前年同期を上回った一方で、為替の円高が進んだことや、天然ゴムが史上最高値を更新するなど、厳しさが強まってきました。

このような情勢のもと、当社グループは、環境負荷を抑えた低燃費タイヤ”ENASAVE(エナセーブ)シリーズ”などの高付加価値商品の拡販、海外市場での増販に対応するための海外工場における増産ならびにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の強化に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は4,245億14百万円（前年同期比19.0%増）、連結営業利益は286億40百万円（前年同期比190.0%増）、連結経常利益は253億11百万円（前年同期は7億66百万円）、連結四半期純利益は140億36百万円となり、増収増益を達成しました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### (タイヤ事業)

タイヤ事業の売上高は、3,575億57百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は224億62百万円（前年同期比225.4%増）となりました。

国内市販用タイヤは、年初の降雪により冬タイヤの需要が増加したことに加え、景気の回復により夏タイヤの需要も前年同期を上回りました。また、本年1月からタイヤラベリング制度(※1)が業界の自主基準として運用開始され、低燃費性能への注目が高まりました。このような状況のなか、当社グループでは販売会社の再編を実施することでダンロップブランドへ経営資源を集中するとともに、タイヤラベリング制度の「低燃費タイヤ」に該当する商品ラインナップ”ENASAVE(エナセーブ)シリーズ”を他社に先駆けて展開したことにより、ミニバン専用タイヤ”ENASAVE RV503(エナセーブ アールブイ503)”や乗用車用タイヤ”ENASAVE EC202(エナセーブ イーシー202)”が好調に推移しました。

新車用タイヤは、エコカー減税など政府の新車購入支援策の効果等により、国内自動車生産台数は前年同期を上回って推移しました。このような状況のなか、確実な受注に努め、販売数量・売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。

海外市販用タイヤは、アジアや中南米など顕著な回復を示す新興国市場の需要に応えると同時に、欧米では販路を拡大したファルケンブランドが好調に推移しました。また、現地に生産拠点を有する中国、インドネシアおよびタイでも積極的な販促活動を展開し、大きく販売を伸ばしました。

以上の結果、販売数量・売上高とも前年同期を大きく上回りました。

※1：転がり抵抗性能とウェットグリップ性能を等級制度に基づき表示する制度

#### (スポーツ事業)

スポーツ事業の売上高は、469億71百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は46億26百万円（前年同期比143.6%増）となりました。

##### (ゴルフ)

国内市場において主力の新商品ゴルフクラブ”新・ゼクシオ(6代目ゼクシオ)”が店頭販売シェアでトップ(※2)を続けたことに加え、クリーブランドゴルフのウェッジ新商品”CG15シリーズ”も積極的な販促活動により販売を伸ばしました。また、石川遼プロとゴルフボール使用契約を締結した話題性もあり、ゴルフボール”SRIXON Z STAR(スリクソンゼットスター)シリーズ”のゴルフボールの販売を大きく伸ばしました。海外市場では、米国において日本国内同様”CG15シリーズ”が好調に推移し、特に米国でのウェッジシェアがNo.1(※3)となったほか、ゴルフボールにおいても積極的な販促活動と視認性を高めたカラーボールの投入により、市場での存在感が高まりました。

##### (テニス)

ラケットでは、”BABOLAT(バボラ)”ブランドの主力商品”PURE DRIVE(ピュア ドライブ)”や新商品”AEROPRO DRIVE(アエロプロ ドライブ)”が好調に推移しましたが、国内で高いシェアを誇るテニスボールは、猛暑の影響で前年同期を下回りました。

※2：矢野経済研究所調べ、 ※3：ゴルフデータテック社調べ

## (産業品その他事業)

産業品その他事業の売上高は、199億84百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は15億42百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品は、主要顧客の在庫調整が一段落し増産基調に転じたことで、前年同期の水準からは大きく回復しました。医療用ゴム栓も後発医薬品の需要増加を背景に順調に推移し、また、新規顧客を開拓できたガス管なども販売を伸ばしました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、5,977億74百万円と前期末に比べて154億56百万円減少しました。売上債権等の流動資産が季節要因等により40億96百万円減少し、固定資産も113億60百万円減少しました。

一方、当第3四半期末の負債合計は3,901億42百万円と前期末に比べて140億36百万円減少しました。有利子負債残高は、2,536億72百万円と前期末に比べて78億99百万円減少しました。

また、純資産は、2,076億32百万円と前期末に比べて14億20百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末から0.5ポイント上昇し31.0%となりました。また、1株当たり純資産は706円14銭となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期連結業績の見通しにつきましては、平成22年8月11日に公表しました業績予想から変更ありません。

なお、当期における実際の業績につきましては、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、原材料価格の変動、為替レートの変動などの様々な要因により、本資料発表日現在の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関し、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

## ・たな卸資産の評価方法

当社及び一部の連結子会社は、第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出に関して、一部のたな卸資産を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、当社及び連結子会社は、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

## ・固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び連結子会社は、減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

## ・法人税等の算定方法

当社及び連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(追加情報)

退職給付債務計算方法の変更

一部の国内連結子会社は、合併により従業員数が300人を超えたため、当第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額1,050百万円は、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は71百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は978百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,727	28,221
受取手形及び売掛金	109,499	126,346
有価証券	—	200
商品及び製品	58,895	49,741
仕掛品	4,849	3,723
原材料及び貯蔵品	26,206	20,979
その他	26,750	28,061
貸倒引当金	△1,650	△1,900
流動資産合計	251,277	255,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,250	69,396
機械装置及び運搬具(純額)	101,941	103,488
その他(純額)	57,005	61,087
有形固定資産合計	226,197	233,972
無形固定資産		
のれん	8,399	7,500
その他	7,898	7,835
無形固定資産合計	16,298	15,335
投資その他の資産		
投資有価証券	58,030	61,327
その他	47,320	48,620
貸倒引当金	△1,350	△1,400
投資その他の資産合計	104,001	108,547
固定資産合計	346,496	357,856
資産合計	597,774	613,230
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,855	60,495
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	7,000	12,000
短期借入金	77,364	65,259
未払法人税等	4,000	4,195
賞与引当金	6,044	2,513
その他の引当金	1,875	3,218
その他	36,679	42,400
流動負債合計	211,819	200,083
固定負債		
社債	55,000	75,000
長期借入金	91,765	97,400
退職給付引当金	11,962	10,988
その他の引当金	302	325
その他	19,291	20,379
固定負債合計	178,322	204,094
負債合計	390,142	404,178

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	119,187	109,348
自己株式	△535	△533
株主資本合計	199,971	190,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,861	4,401
繰延ヘッジ損益	△229	△31
為替換算調整勘定	△17,352	△7,476
評価・換算差額等合計	△14,720	△3,106
少数株主持分	22,381	22,024
純資産合計	207,632	209,052
負債純資産合計	597,774	613,230



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	356,662	424,514
売上原価	232,398	274,943
売上総利益	124,263	149,570
販売費及び一般管理費	114,388	120,929
営業利益	9,875	28,640
営業外収益		
受取利息	745	421
受取配当金	148	144
持分法による投資利益	—	1,717
その他	1,943	1,671
営業外収益合計	2,837	3,955
営業外費用		
支払利息	3,513	3,166
為替差損	348	1,736
持分法による投資損失	4,861	—
その他	3,222	2,381
営業外費用合計	11,946	7,284
経常利益	766	25,311
特別損失		
退職給付費用	—	1,050
固定資産除売却損	610	518
減損損失	361	418
特別損失合計	971	1,987
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△204	23,323
法人税等	1,034	7,233
少数株主利益	760	2,053
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,999	14,036

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (4) セグメント情報  
(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	292,294	46,126	18,241	356,662	—	356,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	251	435	740	(740)	—
計	292,347	46,378	18,677	357,402	(740)	356,662
営業利益	6,902	1,899	1,000	9,802	73	9,875

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業利益が、「タイヤ事業」で676百万円、「スポーツ事業」で24百万円、「産業品他事業」で20百万円、それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	357,557	46,971	19,984	424,514	—	424,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	258	32	310	(310)	—
計	357,577	47,230	20,016	424,824	(310)	424,514
営業利益	22,462	4,626	1,542	28,631	9	28,640

(注) 1. 退職給付債務計算方法の変更

「追加情報」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「タイヤ事業」の営業利益は、71百万円増加しております。

## (所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	261,624	36,888	58,149	356,662	—	356,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,259	34,240	882	79,383	(79,383)	—
計	305,884	71,129	59,032	436,045	(79,383)	356,662
営業利益	3,229	6,604	123	9,956	(81)	9,875

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インドネシア、中国、タイ

(2) その他……………北米、欧州、中近東

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業利益が「日本」で721百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	281,451	56,826	86,235	424,514	—	424,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,860	39,758	1,072	112,691	(112,691)	—
計	353,312	96,585	87,308	537,205	(112,691)	424,514
営業利益	17,034	5,855	5,086	27,977	663	28,640

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インドネシア、中国、タイ

(2) その他……………北米、欧州、中近東、中南米

3. 退職給付債務計算方法の変更

「追加情報」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益は、71百万円増加しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	54,991	19,159	44,753	50,203	169,108
II 連結売上高 (百万円)					356,662
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.4	5.4	12.5	14.1	47.4

当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高 (百万円)	62,617	29,028	65,312	57,801	214,760
II. 連結売上高 (百万円)					424,514
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.8	6.8	15.4	13.6	50.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・英国、フランス、ドイツ、ロシア
- (3) アジア・・・インドネシア、中国、タイ
- (4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。